

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3 (当社は平成26年8月6日付で東京都東大和市向原一丁目3番地21から上記 に本店移転いたしました。)
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3 (平成26年8月6日付の本店移転に伴い、東京都東大和市向原一丁目3番地 21から上記へ変更となりました。)
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,487,532	1,566,047	6,100,525
経常利益又は経常損失() (千円)	63,066	28,448	263,904
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	50,519	43,432	267,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,786	64,605	457,122
純資産額 (千円)	2,761,409	2,997,439	3,085,724
総資産額 (千円)	11,942,277	13,018,804	13,339,986
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	21.34	18.34	112.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	22.8	23.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第23期第1四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(ロジコム・アセット・マネジメント株式会社)

当第1四半期連結累計期間において、新規設立しております。

(合同会社LCRF2)

当第1四半期連結累計期間において、資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したことにより、連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策や金融緩和政策により懸念された4月の消費増税による需要反動減の影響も想定内に収まるとの見通しもあり、大きな落ち込みもなく引き続き緩やかな回復基調をもって推移しております。しかしながら物価の上昇に比べて、個人所得の増加を実感するまでには至っておらず、依然として先行きの不透明感は拭えない状況であります。

当社グループの連結業績は、既存資産の収益向上に努めてまいりましたが、人件費を含む販売費及び一般管理費の増加等により、売上高1,566,047千円(前年同四半期比5.3%増収)、営業利益19,219千円(前年同四半期比84.7%減益)、経常損失は28,448千円(前年同四半期は経常利益63,066千円)、四半期純損失は43,432千円(前年同四半期は四半期純利益50,519千円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、1,720,151千円となりました。これは現金及び預金358,516千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、11,298,652千円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、13,018,804千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、2,421,588千円となりました。これはその他149,560千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、7,599,777千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,997,439千円となりました。これは利益剰余金67,111千円、為替換算調整勘定22,253千円が減少したこと等によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,600	23,676	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,676	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市向原一丁目3番地21	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)株式会社ロジコムの住所は、平成26年8月6日付で本店移転により東京都東大和市立野二丁目1番地3に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,722	1,048,205
受取手形及び売掛金	77,538	69,586
商品及び製品	1,687	3,408
原材料及び貯蔵品	262	258
繰延税金資産	73,810	73,778
1年内回収予定の長期貸付金	2,787	2,808
その他	448,228	523,879
貸倒引当金	2,535	1,772
流動資産合計	2,008,500	1,720,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,555,590	4,504,620
機械装置及び運搬具(純額)	121,436	13,122
土地	2,869,239	2,888,725
リース資産(純額)	50,848	46,938
建設仮勘定	6,334	-
その他(純額)	7,078	111,686
有形固定資産合計	7,610,528	7,565,091
無形固定資産		
借地権	562,422	551,077
その他	2,313	2,783
無形固定資産合計	564,735	553,860
投資その他の資産		
投資有価証券	63,880	209,754
長期貸付金	21,453	20,743
繰延税金資産	24,252	23,684
敷金及び保証金	2,479,063	2,369,317
投資不動産	73,350	71,630
その他	513,215	505,641
貸倒引当金	18,993	21,071
投資その他の資産合計	3,156,222	3,179,700
固定資産合計	11,331,485	11,298,652
資産合計	13,339,986	13,018,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,909	8,911
短期借入金	517,322	491,603
1年内返済予定の長期借入金	1,192,484	1,161,149
未払法人税等	35,367	16,012
賞与引当金	33,762	29,206
リース債務	14,759	14,129
資産除去債務	-	19,814
その他	830,322	680,762
流動負債合計	2,633,929	2,421,588
固定負債		
長期借入金	3,238,748	3,386,398
リース債務	38,653	35,078
繰延税金負債	15,891	11,372
資産除去債務	392,623	374,928
長期預り敷金保証金	3,527,838	3,496,448
その他	406,576	295,550
固定負債合計	7,620,332	7,599,777
負債合計	10,254,262	10,021,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,533,341	1,466,229
自己株式	47	47
株主資本合計	3,184,609	3,117,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399	3,345
為替換算調整勘定	121,266	143,519
その他の包括利益累計額合計	122,665	146,865
少数株主持分	23,780	26,806
純資産合計	3,085,724	2,997,439
負債純資産合計	13,339,986	13,018,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,487,532	1,566,047
売上原価	1,162,303	1,254,930
売上総利益	325,228	311,117
販売費及び一般管理費	199,540	291,897
営業利益	125,687	19,219
営業外収益		
受取利息	2,832	4,748
受取配当金	203	3,283
違約金収入	-	3,192
貸倒引当金戻入額	2,124	683
その他	1,642	1,872
営業外収益合計	6,803	13,779
営業外費用		
支払利息	41,386	50,404
資金調達費用	21,000	6,231
持分法による投資損失	1,096	1,162
その他	5,941	3,649
営業外費用合計	69,424	61,447
経常利益又は経常損失()	63,066	28,448
特別利益		
固定資産売却益	1,220	-
特別利益合計	1,220	-
特別損失		
固定資産除却損	-	396
特別損失合計	-	396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64,287	28,845
法人税等	7,387	11,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,899	40,406
少数株主利益	6,379	3,026
四半期純利益又は四半期純損失()	50,519	43,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,899	40,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	1,946
為替換算調整勘定	73,908	21,708
持分法適用会社に対する持分相当額	1,618	545
その他の包括利益合計	75,886	24,199
四半期包括利益	132,786	64,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,406	67,632
少数株主に係る四半期包括利益	6,379	3,026

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ロジコム・アセット・マネジメント株式会社は設立のため、合同会社LCRF2は資金借入に対する連帯保証をしたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	103,297千円	112,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,679	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円34銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,519	43,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	50,519	43,432
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,921	2,367,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第1四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。